

よくある質問について

1 共通(警備、清掃、建築物衛生管理)

1-1 過去の契約金額等をおしえてほしい。

- ・契約期間: 清掃業務、建築物環境衛生管理業務
令和元年12月1日から令和4年11月30日(3年間)
警備業務
令和元年12月1日から令和4年12月1日(3年間)
- ・契約金額: 34, 800, 480円(税込)
- ・契約業者: 近畿ビルテクノ株式会社
- ・予定価格: 48, 000, 000円(税抜)
- ・最低制限価格: 30, 880, 000円(税抜)

1-2 予定価格と最低制限価格はどのように決まるのか。

- ・予定価格は、業務内容により対象面積(清掃)、従事時間数、従事者単価による積算などにより総合的に勘案して設定している。また、最低制限価格については、業務内容の履行確保の観点から総合的に勘案して設定している。

1-3 前回と今回の仕様書の主な変更点を教えてほしい。

- ・契約期間が3年から4年に変更している。

2 警備関係

2-1 前回と今回の仕様書の主な変更点を教えてほしい。

- ・屋外の巡回ルートを変更している。
※警備業務仕様書の警備巡回図(別紙3)を参照してください。

2-2 現在の勤務体制をおしえてほしい。

- ・現在の勤務体系は以下のとおりである。

●人員

北棟、南棟、実験棟エリア 1名

●勤務時間

平日: 17時30分から翌日9時00分まで

土日祝日: 9時00分から翌日9時00分まで

※国民の祝日に関する法律に定める休日及び12月29日から1月3日を含む。

●仮眠時間

21時から翌日5時30分まで

※警備業務を行っている勤務時間内は、研究所外へ出ることはできない。

また、仮眠時間中であっても、非常警報や電話等に対応し、研究所職員やあらかじめ指定した関係機関に連絡するなど、臨機の措置を講じる必要がある。

2-3 巡視時に警備員控室は不在になってもよいのか。

- ・巡視中に警備員室を離れることについては問題ないが、職務上必要な場合を除き、勤務場所を離れることはできない。

巡視中でも警備員室への緊急電話等に応答できるよう、警備会社が用意する警備業務用の携帯電話を常に携帯し、着信があった場合は応答のうえ、臨機の措置を講じる必要がある。

※警備員室への不在時着信電話を上記の携帯電話に転送するよう研究所職員が設定を行います。

2-4 巡回ポイントは現在何ヶ所あるのか。

- ・北棟、南棟、実験棟エリアで5ヶ所、総務部分室エリアでは4ヶ所あるが、巡回ポイント数は9ヶ所のままで、今回変更はない。

2-5 施設警備業務2級検定等の検定合格者を配置する義務はあるのか。

- ・配置する必要はない。

2-6 巡視1回あたりの所要時間はどのくらいか。

- ・約90分を見込んでいただきたい。

2-7 巡回時間内に「門の開閉」を行う時間帯があるが、この時間帯は、「門の開閉」と「巡視」のどちらを優先するのか。

- ・原則、門の開閉を優先していただきたい。

3 清掃関係

3-1 前回と今回の仕様書の主な変更点を教えてほしい。

- ・特になし。

3-2 現在の日常清掃員の勤務体制はどうなっているか。

- ・午前8時半まで2人、以降は別の2人が勤務している。

3-3 定期清掃時の窓ガラス清掃に高所作業は必要か。

- ・高所作業（ロープ作業や高所作業車を用いての作業）をおこなっていただく必要はない。
窓ガラスの清掃については、屋内から手の届く範囲、屋外の敷地又はベランダから手の届く範囲で行っていただければよい。

3-4 清掃作業員の控室はあるのか。

- ・実験棟1階に清掃員控室があります。

4 建築物環境衛生関係

4-1 建築物環境衛生管理技術者は専任する必要があるか。また、保健所への届出は必要か。

- ・建築物環境衛生管理技術者は、原則として、他の物件との兼務はできないため、専任でお願いしたい。ただし、「建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行規則第5条第2項但し書き」の要件を満たす場合、兼務は可能である。
- ・保健所への届出は当研究所で行います。

※建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行規則＜抜粋＞

（建築物環境衛生管理技術者の選任）

第五条 特定建築物所有者等は、特定建築物ごとに建築物環境衛生管理技術者を選任しなければならない。

2 前項の選任を行なうに当たっては、一の特定建築物の建築物環境衛生管理技術者が、同時に他の特定建築物の建築物環境衛生管理技術者とならないようにしなければならない。ただし、二以上の特定建築物について、相互の距離、それぞれの用途、構造設備、令第一条各号に掲げる用途に供される部分の延べ面積、特定建築物所有者等又は当該特定建築物の維持管理について権原を有する者の状況等から一人の建築物環境衛生管理技術者が当該二以上の特定建築物の建築物環境衛生管理技術者となつてもその職務を遂行するに当たって特に支障がないときは、この限りでない。

4-2 建築物環境衛生管理技術者は施設常駐が必要か。

- ・常駐していただく必要はないが、連絡が取れる体制をお願いしたい。